

AIエージェントの普及と 金融インフラの将来図

金融サービス利用者は、身近な金融行動をAIに委ねるようになりつつあり、やがて受取・決済・貯蓄運用の自律化が進んでいくだろう。その結果、人が操作する金融インフラという前提から、AIが操作しやすい機械可読・権限委任型基盤へと再設計を迫ることになる。

金融サービスの顧客フロントのAI化

生成AIの利用は、チャット形式の対話で助言を得る段階を離れ、業務や取引そのものをAI自身が遂行する「エージェント」段階へと移っている。Impervaの「Bad Bot Report」¹⁾によると、Webトラフィックの半数以上がAIを含む自動化トラフィックとなり、2024年には過去10年間で初めて人間を上回った。この数値は2025年には更に上昇している。今やWebアクセス主体が人からAIを含む非人間主体へ入れ替わりつつある。今後はWebを介した各種サービス利用は、AIエージェント自身がサービスを利用する段階へと進むと考えられる。

特にEC領域では「エージェントティック・コマース」と呼ばれる段階に先行して進みつつある。例えば、米AmazonのAI「Rufus」²⁾は、ショッピングアシスタントAIとしてAmazonのWebサイトやスマホアプリから対話形式でAmazonのECサイト内の商品を利用者の代理で検索し、適切な商品の情報収集を手助けし、利用者の意思決定を支援する。国内企業においても、楽天は「Rakuten AI」を提供しユーザインターフェースとして「エージェント型エコシステム」の展開を目指している。

この流れは金融領域にも広がりつつあり、米保険比較Insurifyは、ChatGPT内で自動車保険の比較や見積もり取得ができるアプリを提供し、国内の金融プレイヤーもOpenAI社との連携を表明している。ドコモSMTBネット銀行は対話から画面を都度生成する「NEOBANK ai」を発表するなど、金融においても顧客フロントの担い手はAIへと広がり始めている。

動き始めた金融インフラのAI対応

フロントの変化と金融インフラの変化は独立ではなく、前者が後者を強制する関係にある。AIが顧客フロントを担うようになると、その裏側の営業時間依存やバッチ処理、手作業の例外処理が残る一部の決済・証券・照合基盤との齟齬が顕在化するだろう。とりわけ高頻度・小口の連続処理では、取引ごとの認証・権限確認、不正検知、固定的な処理コストなどがボトルネックとなりうる。フロントのAI化により、金融インフラのAI対応への圧力が加速度的に強まる蓋然性は極めて高いといえよう。

決済領域では、分散台帳技術（DLT）・ステーブルコイン（SC）・トークン化預金（TD）が空隙を埋める候補として台頭することが想定される。これらの技術はAIとの親和性があり、AI自身がウォレットを保有・管理でき、AIが自ら操作（送金・決済）できるようになるだろう。一方、既存プレイヤーもクレジットカードのAPI連携等でAIと親和性を高めていくこととなる。

実際、AIエージェントによる常時取引と親和性の高い変化は、有価証券市場で進んでいる。米DTCCは証券のトークン化サービスを整備し、2026年7月に30社超による限定的な本番取引を実施した。NYSEやNasdaqも、トークン化証券への対応や24時間に近い取引環境の整備を進めている。リテール向けでは、Krakenの「xStocks」は、取引・発行・償還などを含む累計トランザクション量が380億ドルを超えた。RWA.xyzによれば、非ステーブルコインのトークン化RWA³⁾残高は約382億ドルで、うち米国債関連が約156億ドルを占める。

日本でもSBIHDは2026年2月にStartaleと共同で、

NOTE

- 1) サイバーセキュリティ企業Impervaが毎年発行しているインターネット上の自動プログラム（ボット）に関する調査報告書。
- 2) 米国ではAlexa for Shoppingに移行。
- 3) Real World Assets、現実世界に存在する価値のある資産をトークン化したもの。

AIによる取引を明示的に視野に入れたオンチェーン金融資産取引基盤「Strium」を発表し、個別商品対応ではなく基盤丸ごとの再構築に向けた実証段階に入った。

金融インフラの再設計を迫られる

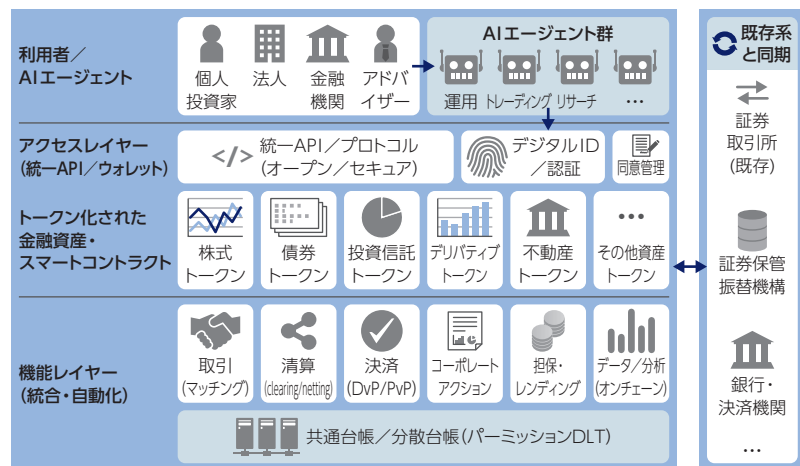
このように顧客フロントのAI化と、決済・運用の自律化が同時進行するとき、金融インフラは設計思想の根本を変えざるを得ない。少なくとも

①価格・条件・在庫・可否の機械可読な公開、②検索から契約・決済・変更・キャンセルまで一貫完結できるAI向けのゲートウェイ（APIなど）、③エージェント認証・上限額・有効期限・目的限定を含む権限委任仕様、④KYC/KYA・ガードレール・監査ログを備えた機械同士の連携基盤（A2Aなど）は求められよう。そしてこれは既存金融基盤のAPI化とオンチェーン上のAIネイティブ実装（図表）の両輪から進むことになる。

①は、金融商品の価格・条件・在庫・可否をAIが読める形式で開示する層。既存側は商品情報などのAPI化、オンチェーン側では残高・移転履歴等が機械可読となる。適合性・引受枠等の横断標準化はトークン化しても課題として残る。

②は、検索・契約・決済・変更・解約を一貫呼び出しで完結する層。コマーシャル領域ではAP2やVisa・Mastercardのエージェント向け決済仕様が進み、金融にも権限・決済面で相当する機能が必要となる。機械間取引ではx402が都度決済、スマートコントラクトが条

図表 AIと親和性の高い金融インフラのイメージ



（出所）野村総合研究所

件付き執行を担うと考えられる。

③は、誰に・いくら・いつまで・何目的で権限を委ねるかを機械可読に規定する。コマーシャル領域のAP2の署名付きMandateやカード各社の権限制御付き決済資格情報などに相当する仕組みが必要になる。

④は、機械同士が身元・行動制限・監査を伴い協働する土台。既存側はGoogleのA2AとAnthropicのMCP、オンチェーン側はDID/ENS等の識別子と分散台帳の監査証跡が候補となりうる。KYA標準や連鎖取引の責任分担は未解決となっており今後の整理が必要である。

AI普及に伴う動きを設計課題として引き受け、新たな基盤へ計画的に投資できるかが、金融の次の競争軸となる。

Writer's Profile



金子 洋平 Yohei Kaneko

金融ビジネス企画部
エキスパートリサーチャー
専門はリテール金融、金融DX
focus@nri.co.jp